

# 北東アジア動向分析

## 中国

### 2002年第1四半期の中国経済は7.6%成長

米国経済を始めとする世界経済低迷で、中国経済の2001年のGDP成長率は1 - 3月が8.1%、1 - 6月が7.9%、1 - 9月が7.6%、1 - 12月が7.3%と成長鈍化の傾向を示していた。しかし、2002年第1四半期には7.6%となり、鈍化傾向に歯止めがかかり、2002年の滑り出しとしては良好だったといえるだろう。要因は積極財政、金融緩和、輸出の回復などであるが、政府は景気悪化を防ぐために公共投資の前倒しを行っており、2002年後半の息切れが懸念される。さらに世界経済は株安などで先行き不透明であり、中国経済は必ずしも楽観できるとはいえない。第1四半期の成長率を産業別に見ると、第一次産業3.3%、第二次産業9.3%、第三次産業6.2%となっており、依然として製造業主導の経済成長であることが窺える。一方で第三次産業は昨年と比べて伸び率が低下した。

消費の動向を示す社会消費品小売総額の伸び率は8.4%（2002年第1四半期）で、2001年の10.1%と比べると若干低下している。1998 - 99年の消費価格下落は、2000 - 01年で下げ止まったと思われたが、2002年に入り再び下落している。大きな下落ではないものの、1 - 3月から1 - 5月にかけて0.1ポイントずつ漸進的に下落しており、今後の物価動向に注意が必要である。2002年の対外貿易は輸出入とも伸びているが、輸出伸び率の方が大きい。貿易黒字も増えている。地区別の輸出を見てみると、第1四半期は、遼寧省が13.5%（大連市13.0%）、吉林省が17.6%、黒龍江省が0.2%と、東北三省の減少が目立っている。

ところで、最近、中国のGDP統計の信憑性に対して多くの疑問が投げかけられ話題を呼んでいる。その中心的内容は、「GDP成長率に比べてエネルギー消費量等の増加が少

なすぎる」というものである。これに対し、中国国家统计局は、「エネルギー消費量が増えないのは産業構造が変化したためである。先進国の過去にも同様の現象があった」と反論している。7月にも改めて反論文書を発表した。しかし、その一方で中国当局は、「中国の統計システムに不備があるのは確かであり、先進国より誤差が大きい可能性はある」とも認めている。したがって、そのような前提を意識しながら、中国が発表する統計をみるようにしなければならない。

### 中国の自動車業界

経済発展に伴う中国自動車市場の拡大が見込まれる中で、WTO加盟を機に淘汰が始まると見られている中国自動車業界では、中国版ビッグ3と呼ばれる大手自動車メーカー（第一汽車、上海汽車、東風汽車）が中心となって、業界再編が進んでいる。外資や他の国内メーカーと協力関係を結び、全国展開を狙う。

例えば、第一汽車（長春市）は、株式取得により天津汽車を傘下に収めることを6月に発表した。天津汽車はトヨタ自動車の合弁相手であり、また、トヨタは第一汽車と提携し天津に新工場を作ることを既に明らかにしていた。こうした外資をも巻き込んだ形での業界再編のスピードに拍車がかかるものと思われる。

その他にも、6月の北京国際モーターショーの成功を受けて、北京市郊外に大規模自動車販売ショールームを建設する計画が7月になって決定された。

このように、中国の自動車業界では将来の競争激化を見据えた動きが活発化している。

（ERINA調査研究部研究員 滝沢数義）

		1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年		
							1 - 3月	1 - 4月	1 - 5月
GDP成長率	%	8.8	7.8	7.1	8.0	7.3	7.6	-	-
鉱工業生産伸び率	%	13.1	10.8	8.9	9.9	8.9	(10.9)	(11.2)	(11.6)
固定資産投資伸び率	%	8.8	13.9	6.3	9.3	12.1	(26.1)	(27.1)	(25.8)
社会消費品小売総額伸び率	%	10.2	6.8	6.8	9.7	10.1	8.4	8.4	8.6
消費価格上昇率	%	2.8	0.8	1.4	0.4	0.7	0.6	0.7	0.8
輸出入収支	億ドル	403	436	291	241	226	73	82	104
輸出伸び率	%	20.9	0.6	6.1	27.8	6.8	9.9	12.0	13.2
輸入伸び率	%	2.5	1.5	18.2	35.8	8.2	5.2	8.8	10.9
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	19.7	30.4	18.9	50.8	10.4	-	-	-
(実行ベース)	%	8.5	0.5	9.7	0.9	14.9	42.9	41.6	22.2
外貨準備高	億ドル	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,276	-	-

(注) 前年同期比

( )内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

( )内の固定資産投資伸び率は集団所有制企業・個人企業を含まない。

- 部分はデータ未入手。

(出所) 中国国家统计局、海関統計、各種新聞報道より作成